



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 顕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 塩川 哲也 (TEL) 03-5471-7810
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,998	△13.4	△238	ー	△134	ー	△283	ー
2024年3月期第1四半期	15,008	△4.4	911	△57.1	1,110	△51.6	232	△80.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,002百万円(△33.4%) 2024年3月期第1四半期 3,005百万円(△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.98	ー
2024年3月期第1四半期	2.44	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	120,491	80,454	66.8
2024年3月期	119,142	79,401	66.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 80,454百万円 2024年3月期 79,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
2025年3月期	ー				
2025年3月期(予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△6.1	100	△88.5	100	△91.4	100	△68.1	1.05
通期	58,500	4.8	2,700	ー	2,700	373.4	2,000	ー	21.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	96,315,400株	2024年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,339,057株	2024年3月期	1,339,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	94,976,343株	2024年3月期1Q	95,064,398株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化、米中対立の常態化など地政学リスクの高まりに加え、各国経済の減速見通しや不安定な為替相場など先行き不透明な状況が継続しました。また、当社グループの事業環境は、適正在庫になったお客様からの受注が徐々に戻り始めたことに加え、人件費高騰・労働力不足を背景とした自動化投資の拡大、生成AI関連投資の活発化により受注は回復基調となりました。一方、高水準な受注残に支えられた前年同期に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.4%減少の129億98百万円となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、車載向け用途が増加した一方で、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、その他一般産業機械向けなどの用途が減少しました。

損益面につきましては、価値の創出と全社的なコストダウンを両立するプロジェクトを立ち上げ、取り組んでまいりましたが、売上高減少による影響を吸収するには至らず、営業損失は2億38百万円(前年同期は営業利益9億11百万円)となりました。また、主に営業利益の減少により、2億83百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円)となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比10.4%減少の97億38百万円、メカトロニクス製品が同21.4%減少の32億60百万円で、売上高比率はそれぞれ、74.9%、25.1%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

適正在庫になったお客様からの受注は戻り始めているものの、高水準な受注残に支えられた前年同期に比べ、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、その他一般産業機械向けの売上高が減少し、前年同期比21.5%減少の61億68百万円の売上高となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、減収の影響に加え、子会社からの受取配当金が23億30百万円減少したことにより、前年同期比90.1%減少の3億72百万円となりました。

(北米)

為替相場が円安に推移したものの、先進医療用途(手術支援ロボット関連)向けや半導体製造装置向けの需要が減少し、売上高は前年同期比13.1%減少の27億77百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、減収効果により、前年同期比79.8%減少の1億円となりました。

(欧州)

為替相場が円安に推移したことに加え、産業用ロボット向けの需要が増加し、売上高は前年同期比2.5%増加の40億52百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費2億45百万円の負担により、前年同期比44.4%減少の84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて13億49百万円増加(前連結会計年度末比1.1%増)し、1,204億91百万円となりました。これは、為替変動により顧客関係資産が3億41百万円増加(前連結会計年度末比3.5%増)したこと、仕掛品が5億10百万円増加(前連結会計年度末比14.7%増)したことに加え、有価証券の時価変動により投資有価証券が5億45百万円増加(前連結会計年度末比6.2%増)したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べて2億96百万円増加(前連結会計年度末比0.7%増)し、400億37百万円となりました。これは、その他固定負債が7億42百万円減少(前連結会計年度末比55.1%減)したことに加え、借入金の約定

返済を進めたことにより、長期借入金が6億16百万円減少（前連結会計年度末比4.1%減）した一方で、その他流動負債が13億52百万円増加（前連結会計年度末比38.8%増）したことが主な要因です。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べて10億53百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増）し、804億54百万円となりました。これは、期末配当を実施したことにより利益剰余金が12億33百万円減少（前連結会計年度末比3.3%減）した一方で、為替変動の影響により為替換算調整勘定が19億33百万円増加（前連結会計年度末比15.0%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.8%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に発表しました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,318,343	20,233,616
受取手形	3,085,175	2,985,508
売掛金	8,668,982	8,608,358
有価証券	37,156	45,624
商品及び製品	2,466,573	2,671,039
仕掛品	3,481,346	3,991,558
原材料及び貯蔵品	6,681,866	6,597,511
その他	2,743,454	2,813,353
貸倒引当金	△24,906	△35,357
流動資産合計	47,457,994	47,911,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,088,751	19,087,947
機械装置及び運搬具(純額)	16,104,298	15,713,857
工具、器具及び備品(純額)	1,750,358	1,751,569
その他(純額)	11,203,914	11,452,025
有形固定資産合計	48,147,323	48,005,399
無形固定資産		
ソフトウェア	493,049	506,265
顧客関係資産	9,663,394	10,005,316
技術資産	2,580,951	2,672,273
その他	159,997	197,256
無形固定資産合計	12,897,391	13,381,112
投資その他の資産		
投資有価証券	8,780,932	9,326,277
関係会社株式	48,112	42,263
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
退職給付に係る資産	1,372,071	1,387,135
繰延税金資産	137,493	138,703
その他	106,571	105,364
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	10,639,581	11,194,144
固定資産合計	71,684,297	72,580,656
資産合計	119,142,291	120,491,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,539	3,089,941
短期借入金	700,629	701,274
1年内返済予定の長期借入金	2,529,452	2,510,825
リース債務	700,049	713,174
未払法人税等	101,581	121,435
賞与引当金	949,714	728,401
役員賞与引当金	66,165	92,190
製品補償損失引当金	147,759	172,193
その他	3,487,973	4,840,135
流動負債合計	11,719,864	12,969,570
固定負債		
長期借入金	15,201,497	14,585,231
リース債務	4,681,840	4,635,179
繰延税金負債	5,837,148	6,261,022
役員退職慰労引当金	12,000	15,600
その他の引当金	104,749	104,828
退職給付に係る負債	836,377	861,220
その他	1,347,147	604,459
固定負債合計	28,020,761	27,067,539
負債合計	39,740,626	40,037,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,778,711	22,778,711
利益剰余金	37,478,753	36,245,656
自己株式	△5,309,159	△5,309,159
株主資本合計	62,048,341	60,815,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256,856	4,636,523
為替換算調整勘定	12,927,929	14,861,750
退職給付に係る調整累計額	168,538	141,240
その他の包括利益累計額合計	17,353,323	19,639,514
純資産合計	79,401,665	80,454,759
負債純資産合計	119,142,291	120,491,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,008,880	12,998,954
売上原価	10,318,027	9,589,434
売上総利益	4,690,852	3,409,519
販売費及び一般管理費	3,778,887	3,647,769
営業利益又は営業損失(△)	911,964	△238,250
営業外収益		
受取利息	12,942	81,663
受取配当金	1,513	1,513
為替差益	173,374	27,892
その他	109,546	82,412
営業外収益合計	297,378	193,482
営業外費用		
支払利息	43,411	50,815
持分法による投資損失	10,881	5,848
賃貸費用	29,037	23,384
その他	15,115	9,917
営業外費用合計	98,446	89,966
経常利益又は経常損失(△)	1,110,896	△134,734
特別利益		
固定資産売却益	2,957	—
特別利益合計	2,957	—
特別損失		
固定資産除却損	500	2,865
特別損失合計	500	2,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,113,353	△137,600
法人税、住民税及び事業税	403,526	98,086
法人税等調整額	477,627	47,646
法人税等合計	881,153	145,732
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232,200	△283,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	232,200	△283,333

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232,200	△283,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,871	379,667
為替換算調整勘定	2,918,048	1,933,820
退職給付に係る調整額	25,740	△27,297
その他の包括利益合計	2,772,916	2,286,190
四半期包括利益	3,005,116	2,002,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,005,116	2,002,857
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,066,974	3,201,385	4,051,805	16,320,165	△1,311,285	15,008,880
外部顧客への売上高	7,856,406	3,196,547	3,955,926	15,008,880	—	15,008,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210,567	4,838	95,879	1,311,285	△1,311,285	—
計	9,066,974	3,201,385	4,051,805	16,320,165	△1,311,285	15,008,880
セグメント利益	3,776,624	498,594	151,568	4,426,787	△3,315,890	1,110,896

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,315,890千円には、セグメント間取引消去△2,752,509千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563,381千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額279,478千円が含まれております。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高2,864,415千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,077,411	2,784,223	4,079,729	13,941,363	△942,409	12,998,954
外部顧客への売上高	6,168,232	2,777,756	4,052,964	12,998,954	—	12,998,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	909,178	6,466	26,764	942,409	△942,409	—
計	7,077,411	2,784,223	4,079,729	13,941,363	△942,409	12,998,954
セグメント利益又は損失(△)	372,009	100,890	84,283	557,183	△691,918	△134,734

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△691,918千円には、セグメント間取引消去△56,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△635,195千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高2,337,618千円が含まれております。
4. 欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツ国の売上高1,670,784千円が含まれております。
5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,109,232千円	1,921,896千円
のれんの償却額	279,478千円	－千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

払込期日	2024年8月6日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,791株
処分価額	1株につき4,415円
処分総額	74,132,265円
処分予定先	当社の取締役(※) 5名 16,791株 ※社外取締役を除く。
その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月22日開催の当社2021年度定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、中長期的な業績と企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内として設定すること、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は35,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	6,140,255	△26.4
	メカトロニクス製品	786,065	△59.1
北米	減速装置	964,444	△16.0
	メカトロニクス製品	1,219,367	△21.9
欧州	減速装置	2,614,456	11.2
	メカトロニクス製品	1,258,085	14.3
合 計		12,982,676	△21.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	5,871,253	31.5	4,642,034	△11.8
	メカトロニクス製品	580,166	18.7	878,804	△47.3
北米	減速装置	1,232,231	12.8	4,220,808	△11.1
	メカトロニクス製品	638,363	△43.7	2,841,002	△56.7
欧州	減速装置	2,686,676	14.5	6,195,463	△6.2
	メカトロニクス製品	847,497	△46.0	2,282,495	△33.2
合 計		11,856,188	6.9	21,060,609	△25.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 5. 受注残高は、当第1四半期連結累計期間において発生した55,040千円の受注取り消し額等を差し引いております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	5,608,500	△17.7
	メカトロニクス製品	559,732	△46.1
北米	減速装置	1,391,750	3.5
	メカトロニクス製品	1,386,006	△25.2
欧州	減速装置	2,738,208	1.4
	メカトロニクス製品	1,314,756	4.7
合 計		12,998,954	△13.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
日産自動車株式会社	—	—	1,552,781	11.9

前第1四半期連結累計期間における日産自動車株式会社に対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。

4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンペルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,052,964	2,777,756	1,828,639	8,659,360
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,998,954
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.2	21.4	14.1	66.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 良 孝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。